

社会衰退の懸念—DIJ 調査の結果

社会的格差と貧困という問題は、過去 30 年以上にわたって一般的関心事ではなかったが、近年、生活状況がますます不安定になるなかで、広く論じられるようになっていく。これまで“総中流社会”であり続けてきた社会は、今や上流層と下流層に分かれ、社会の中流層は突如として消滅してしまっただけに見える。しかしながら、中流層は地位消失や社会衰退における全体的不安の影で、ただ目立たない存在になってしまっているだけである。

メディアを通して日々流れているワーキングプアやネットカフェ難民に関するドキュメンタリーは、このような衰退はすぐに現実となる可能性を示し、しばしば悲劇的な結末を迎えることを示唆する。2009 年にドイツ日本研究所 (DIJ) が実施した全国調査の結果からは、財政難や社会苦難の増加に対する国民の気づきが高まっていることが伺える。回答者の 89 パーセントが日本の社会的状況は悪化していると感じると答えた。

地位消失のリスクはしかしながら、他人事としてのみ扱われているわけではない。事実、人口の大半が個人的に脅威を感じている。回答者の 72 パーセントが、将来、自身に対する経済的期待を低く持たざるを得なくなることを恐れており、65 パーセントが、近い将来、生活レベルで何かしらの行き詰まりを経験することになるだろうとしている。さらには、回答者の 85 パーセントが、自身が年を取った時には、なんとか生活をしていくために、支出を大幅に減らすことを強いられるのではないかと危惧している。

自己認識貧困層 (self-assigned poor) の占める高い割合

回答者の実際の経済状況を鑑みれば、このような不安には事実的根拠がないわけではないことがわかる。52 パーセントの回答者は、いざ状況が苦しくなった時のための貯金がないとしている。このような人々にとっては、突然の予期できない支出というものが即座に経済的苦境を招く。また、回答者の半分以上が、生計をやりくりするのが定期的に困難になるとしている。42 パーセントの回答者は、自身を“貧しい”とみなしているようだ。

このような、自分自身を貧しいとみなす人々の高い割合を、日本の相対的貧困率 (15.7%) と直接的に比べることはできない。しかし、回答者が経済的行き詰まりやそれに対する強い不安感を個人レベルで経験していることを示している点において、この調査結果は注目に値する。DIJ 調査においては、回答者の 74 パーセントが未だに自身を中流層に属しているとみなしているにもかかわらず、同時に回答者の 37 パーセントが過去 10 年間で社会衰退を経験したと回答している。

この状況を、誰がいつ変えてくれるのか？国が供給する福祉サービスへの国民の期待感はいまや冷えてきている。苦境に直面した時に政府機関の援助を受けることができると信じているのは回答者の 16 パーセントでしかない。年を取った時に十分な支援を受けることができるかどうかに関しての政府への信頼度はさらに低い (7%)。人口のほぼ 5 分の 3 にあたる人々が、将来に不安を抱いている。

他者との比較が決定的

懸念や不安定性は社会全体あらゆるところで見つけることができる。現時点で経済的不安を抱えている人々だけでなく、今は生活がうまくいっている人々でさえ、今後の個人的な経済的行き詰まりや地位消失を恐れている。我々のデータによれば、生活状況における客観的不安定性は、社会衰退に関する個人的不安の度合を決定づけるものではない。個人が抱く不安により影響を及ぼしているのは、自己認識階層である。言い換えれば、自身が属する階層を低くみなす人ほど、地位消失に対する不安が大きい。また、中流層が抱く社会衰退不安は平均以上である。なかでも低中流層は“中流”という地位の喪失を恐れている。

Dr. Carola Hommerich

「客観的な不安定性と主観的な排除意識に関する日独比較」の研究プロジェクト日本調査部分の担当。
hommerich@dijtokyo.org

図1：自己認識階層

